

オホーツク地域における 農作業事故ゼロ推進キャンペーンの取組みについて

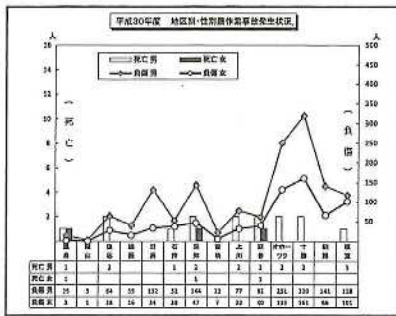
ホクレン農業協同組合連合会 北見支所 営農支援室
主任技師

川口 武泰氏

40年間で150人に1人が
農業から離れている

オホーツク地区では農作業安全、労務管理、応急救護の3点セット研修が実施されています。これはGAP認証を受けている農場や法人に対しては、管理基準を満たす研修

図1 オホーツク地区も例外ではない！



にもなっています。この研修で初めて積ユニット長(当時役職)のお話を聞く機会をいただき、衝撃を受けました。農業現場では死亡事故を含めた労災が、他産業に比べて非常に高い確率で発生しています。これまで多くの啓発活動が行われてきましたが、依然として発生率は低くなっていません。年間10万人当たり17人もお亡くなりになられていることは、就農から引退するまで、例えば20歳から60歳の40年間とすると、その間に150人に1人が業務を全うできない計算になるという話を積ユニット長から聞いてショックを受けました。

オホーツク管内も例外ではなく、毎年数多くの農作業事故が発生しています。農作業事故が発生した農家では、経営が立ち行かない状況になることもあります。個々の農業経営の存続はもとより、地域産業の基幹である農業の安定的な振興を図るためには、農作業事故の防止は重要な課題です。

農作業事故ゼロ推進キャンペーンに取り組み

令和元年度からJAグループ北海道では「GAPをする」取組みがスタートしました。全畑作農家にチェックリストを配布し、意識向上を図って

います。GAPを構成する要素の一つに、労働安全があります。GAPの取組みと合わせ、労働安全を地域全体の課題、経営では大きなリスクになっっていることへの理解を広めたいと考えています。農業に関わる全ての人が、主体的に事故防止に取り組むようになれば、事故は減少すると考えています。また、意識改革が実現できれば、GAPに対する理解にもつながると思います。既存の「オホーツク地区農作業安全運動推進本部」は、オホーツク総合振興局農務課が事務局になり、網走農業改良普及センター、JA北海道中央会北見支所、ホクレン北

図2 農作業事故ゼロ推進キャンペーン

取組提案① 「農作業事故ゼロ推進キャンペーン」

- ◆ 令和2～4年度の3カ年を「農作業事故ゼロ推進キャンペーン」と位置付け、管内各産地（JA）で積極的な啓発活動を実施することとする。
- ◆ 年度ごとの計画検討・結果検証を行い、3年後の『生産者自らが農作業安全について考え、声を上げ、意識を持って取り組む』姿を目指す。
 - ▶ 各JAで農作業安全に積極的かつ重点的に取組んでいくことの告知を行う（総会で「農作業事故ゼロ」に向けて推進する主旨の決議をする。JA広報誌にて農作業安全に係る継続的な呼びかけや特集を掲載する等）
 - ▶ 各JAで、従来以上に重点的または新たな視点で、農作業安全に係る研修等の実施を行う（実機を使った実演形式での研修を実施。各階層（振興会・部会など）の事業計画に必ず農作業安全に係る活動を入れる等）
 - ▶ 3年後には、農作業安全に係るGAPの実践を目指す（認証GAPの適合基準レベルにある「リスク評価」を生産者個々が実施する等）
 - ▶ 必要に応じ、啓発普及活動に向けた資材の制作・配付等を行う。

見支所で構成されています。同推進本部は農作業事故を防止するために、農業者自らが事故に対する意識を高め、地域の安全運動推進に主体的に取り組むきっかけづくりに取り掛かりました。

令和2年度からの3カ年を「農作業事故ゼロ推進キャンペーン」期間として位置付けることを提案し、オホーツクの農協組合長会で決定されました。キャンペーン期間では、例えば管内の各JAの総会で「農作業安全に積極的かつ重点的に取り組んでいく」ことを決議し、多くの生産者が認識し、自ら決議したことを自覚していただいたり、JAの広報誌に継続して農作業安全に関わる記事掲載の呼び掛けをし、特集記事でも掲載したり、などの活動がされています。さらに、各JAで従来以上に重点的または新たな視点で、農作業安全の研修会などの実施を提案しています。具体的には、実物の機械を使った実演形式の研修会の開催などが考えられます。また、各

地にある振興会や部会などの事業計画に、農作業安全に関する活動を必ず入れていただくといったことも考えられます。そして、3年後にはGAPの農作業安全に係る内容が、地域で取り組まれている環境をつくり上げることを目標にしています。具体的には、GAP認証適合レベルにある「リスク評価」が、各農家で実践できているという、高い目標を掲げています。

フォーラムの開催

同キャンペーンのキックオフ的な位置付けとして、令和2年3月下旬に「オホーツク農作業安全フォーラム」を開催することにしました。同フォーラムは農作業事故ゼロの運動を活性化させていくことを告知し、生産者自ら決意表明を行う場としました。2年の2月以降の緊急事態宣言を受けて3月下旬の開催を延期し、8月26、27日に規模を縮小して行いました。26日は酪農地帯の紋別市で、27日は畑作地

図3 「オホーツク農作業安全フォーラム」を開催

8/26-27「オホーツク農作業安全フォーラム」開催！

◆ 8/26紋別市会場、8/27網走市会場で開催。約130名を参集。

- 農研機構農業技術革新工学研究センターの積栄ユニット長から「これからの農業経営を支える労働安全の考え方」と題して講演
- 普及センターから農作業安全に向けた啓発資料の紹介、情報提供。
- 青年部による「オホーツク農作業事故ゼロ宣言」、拍手による採択。



図4 啓発資料の「私の農作業安全宣言」携帯用カード



啓発資料の作成

帯の網走市の2会場で開催し、2会場合わせて130人に出席していただきました。フォーラムでは積ユニット長から「これからの農業経営を支える労働安全の考え方」をテーマにご講演をいただきました。農業改良普及センターからは、啓発資料や事故事例を紹介していただきました。最後に、オホーツク農協青年部協議会の会長、副会長による「オホーツク農作業事故ゼロ宣言」が行われ、会場から満場の拍手による採択がされました。

推進本部では啓発資料を作成し、配布をしています。一つ目は、リーフレット「家畜管理時の農作業事故は自身で防ごう〜現状と対策」の内容で、A4サイズで4枚折り込みになっています。リーフレットは普及センターが取り組んでいた畜産経営における課題解決グループによる原案を基に作成し、畜産農家に配布しました。「農作業事故は技術で防げる」をテーマに簡単に伝える事例を紹介し、家族や従業員が日常のリスクを自ら抽出できるトレーニンングシートを付けています。二つ目は、畑作向けのリーフレット「命を守る農業経営はすべてに最優先！〜農業経営安全にGAPを取り入れよう」の内容で、畜産と同様A4サイズ、4枚折り込みです。普及センターで原案を作成し、管内の畑作農家に配布しました。日頃の作業を「点検・確認・改善」の繰り返しで、事故防止に努める内容になっており、今すぐに取り組める事故対策を盛り込んでいます。

図5 オホーツク農作業事故ゼロ宣言。紙を見ずに宣言内容を言えるようになってほしい

「オホーツク農作業事故ゼロ宣言」

オホーツク地区が一丸となって、農作業安全に対する意識を高め、この地区から農作業事故を無くし、安全で安心できる農業を実現するため、次のとおり宣言します。

- 一、私たちは、日々の農作業の中に事故の危険性があることを理解し、日頃より事故防止を意識した農場づくりに努めます。
- 一、私たちは、事故を未然に防ぐため、農作業をするときは、安全確認を徹底します。
- 一、私たちは、自分だけでなく、家族や従業員の農作業事故を無くすため、農作業安全に向けた呼びかけ、農作業時の声かけを行います。
- 一、私たちは、オホーツクの農業を担う一因として、農作業安全に対する意識を強く持ち続け、農作業事故ゼロを目指します。

さらに、生産者が自ら参加していることを自覚してもらうために、運転免許証サイズの携帯用カード「私の農作業安全宣言」を作成しました。「私は、オホーツク農業を担う一員として、農作業事故防止に努めます。」と記載してあり、宣言日と署名を記述して持ち歩いてもらうことを目的に、生産者、各関係機関の職員に広く配布をしました。最後に、サイズの大きいポスターを作成して、各JAの施設に掲示してもらうことで、農作業事故ゼロの意識を高めてもらっています。携帯用カードやポスターに貼り付けてあるQRコードから、オホーツク農作業事故ゼロ宣言(図5)にたどり着けます。宣言内容を青年部の部長が紙を見ずに言えるようになればと思っています。

何をすれば良いか考え、行動に移すことが重要

過去の農業の労働安全対策は、自己責任であると捉えられてきました。かつて、地区の集まりで農業者から「指の1本や2本、折っていないと一人前ではない」との話を聞いたことがあります。今の感覚ではとんでもないことです。今後は安全の確保は地区全体の課題で、他人事ではなく、自分自身に降りかかってくる問題であることを自覚していただきたい。啓発をされて、研修に出席していれば「大丈夫」ではなく、自らが何をすれば良いか考えて、行動に移すことが重要です。一人一人が意識を高めて、地域の安全運動推進に参画している自覚を持ってもらいたい。

各JA、産地で啓発活動や研修会をこれまで以上に実施していただき、同推進本部では積極的に支援していききたいと考えています。コロナ禍の中、研修や講習会の開催は難しい状況にありますが、例えばYouTubeで動画配信するなど、こういった対応ができるかを考えていきますので、ご協力をお願いします。

(編集部/竹津 明)